

※インド・中東:スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン、バングラデシュ、パキスタンを含み、北アフリカ諸国は対象外。

インド・中東地域における取組の方向性(まとめ)

インド市場

経済成長や人口増加に伴いインフラ需要は引き続き拡大。また、インフラ整備は本邦企業進出にも貢献。近年は特に、州政府との協力や法制度整備、人材育成協力等が重要テーマに。

中東市場

我が国の原油輸入の約9割を占め、良好な二国間関係の継続が重要。政治情勢の不透明さはあるが、経済成長や産業多角化で商機は拡大。

アジアとアフリカを繋ぐ物流活発化等により、インド・中東は連結点としても重要に。

➔ **成長するインド・中東市場を一体で捉え、質の高いインフラ技術や人材育成等のソフト協力を活用して、各国でのインフラ整備と地域間の連結性向上を目指す。**

1. インド

(1) 政治・経済情勢

① 政治情勢

- モディ政権(インド人民党)がこの3年間安定的に政権を運営。国会のねじれ状態や貧困問題等の不安要因はあるが、通貨改革や税制改革等で概ね高い評価。
- モディ政権の主眼は、インフラ整備(前政権の4倍に加速)、産業育成、雇用創出、貧困対策(人口の33%が1日1.25ドル以下で生活)。



(出典:インド政府HP)

【図表1】インド議会及び各州政府勢力

	与党	野党
上院	71	172
下院	337	207
地方	14	17

(出典:外務省資料を基に内閣官房作成)

② インド市場の将来性

- 人口: **13.2億人**(2016年)と中国(13.7億人)とほぼ同数。2025年には14.5億人に増加し首位に。
- 平均年齢**26.7歳**。今後消費・生産人口の拡大が期待。
- GDP: 近年**7%以上**の成長率を維持。2022年まで**8%前後の成長を維持**する見通し(IMF予測)。
- 旺盛なインフラ需要: 年間**約28兆円**の需要見通し。
- 第12次5か年計画(2012-17)では**110兆円**のインフラ投資を計画、資金の半分は民間資本を活用。

【図表2】インドと主要国のGDP予測



出典: IMF、PwC

③ モディ首相の経済改革イニシアティブ

- 産業育成、高度人材育成、外国投資促進等に向け各種イニシアティブを実施。

Make In India

製造業の**外資誘致**を推進すべく、外資規制の撤廃やインフラ整備を推進。政権発足後の対内投資は約70%増。



(出典:外務省)

Clean India

約3.5兆円を投資し、1.2億家庭へのトイレ設置を行い、また街中でのクリーン活動、衛生環境の改善等を目指し、**衛生に関する啓蒙活動を展開**。



Digital India

2018年度までに約2兆円の**ITインフラへの投資**を行い、国民ID制度、オンライン口座、行政サービスのオンデマンド化等を推進。



Skill India

2022年までに4億人の**若年層に職業訓練**を施す政策。訓練機会の充実を図るとともに、訓練費用や修了者への報酬を整備し、官民一体で人材育成に注力。



(2) 日本企業の進出と日印パートナーシップ

① 日本企業の進出の拡大

- 最も有望で魅力的な投資先として、日系企業拠点数は**過去2年で倍増**。地方への進出も拡大。
- インフラの未整備、不透明な法制度運用等が課題。

【図表3】日系企業拠点数の推移



(出典:JETRO)

② 日印協力の深化

- 2014年に両首脳が合意した「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の下、5年で約3.5兆円の対印投融資を約束。
- 法制度整備や人材育成等のソフト面でも協力。10年間で3万人のものづくり人材育成を支援。



(出典:官邸広報室)

2017年7・8月にインド4か所で日本式ものづくり学校を開校(写真はマルチ・スズキ日本式ものづくり学校(JIM)の様子)(出典:経産省)

インド市場の魅力と課題(日本企業の見方)

魅力

中期的な有望国として3年連続首位
市場規模・成長性や安価な労働力等が魅力。

課題

インフラの未整備、法運用の不透明さ、他社との厳しい競争等が課題

(出所)JBIC資料を元に内閣官房作成。

(3) インド及び周辺国における主要なインフラプロジェクト

- 膨大なインフラ需要に応えるべく年間3,000億円を超える対印円借款を供与。もっとも、現地企業の競争力拡大や金融規制等で本邦企業は受注に苦戦。

【図表4】インドにおける主なインフラプロジェクト



【図表5】我が国の対印ODA実績

年度	金額(億円)
2012	3,531
2013	3,650
2014	1,186
2015	3,665
2016	3,713

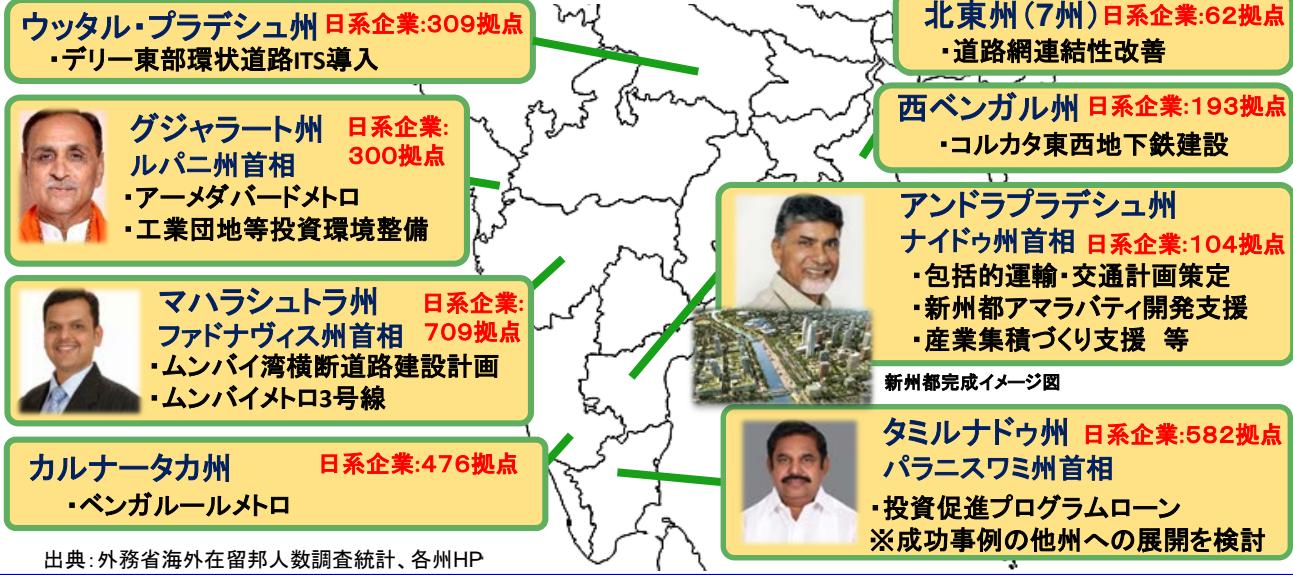
出典:外務省

(4) 州政府との協力

➤ 近年、州政府からのインフラ協力への期待が高まっている。日本企業も現地化に当り各州の拠点網を拡大。将来を見据えた州政府との関係強化が重要。

➤ **政策対話等を通じ、日系企業のニーズを取り込みながら協力関係を強化。政府の公社やプログラムローン等を活用したファイナンス支援も有効。**

【図表6】インド各州との協力案件



出典:外務省海外在留邦人数調査統計、各州HP

2. 中東

(1) 政治・経済情勢

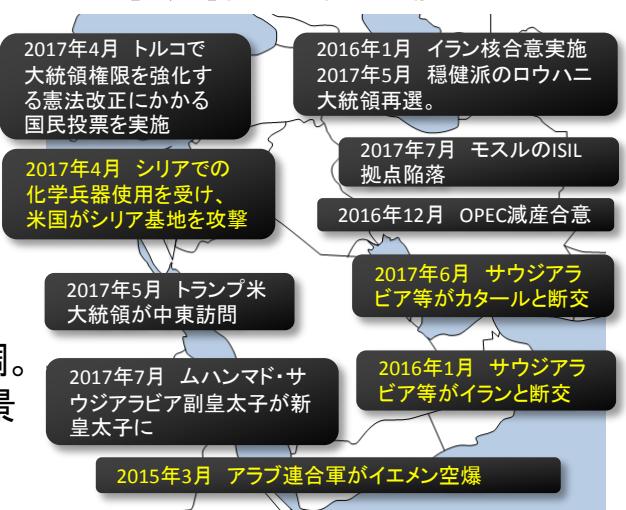
①政治情勢

- シリア危機、イスラム国(ISIL)の台頭等による混乱は継続。
- 湾岸諸国間の対立、米国の対中東政策の変化等により不透明感が拡大。
- 特にイランには、2015年の核合意後も、米国による圧力強化の動きあり。

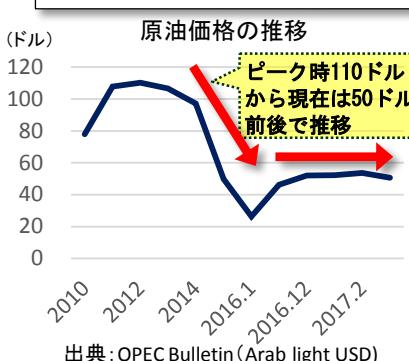
②経済情勢

- 油価低迷が続く中でも経済成長は堅調。
- 高い人口増加率と豊富な若年層を背景とする、新興市場として今後の成長が期待される。

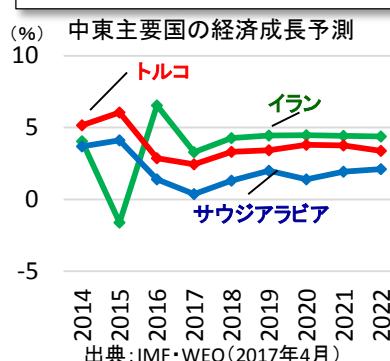
【図表7】最近の中東の政治情勢



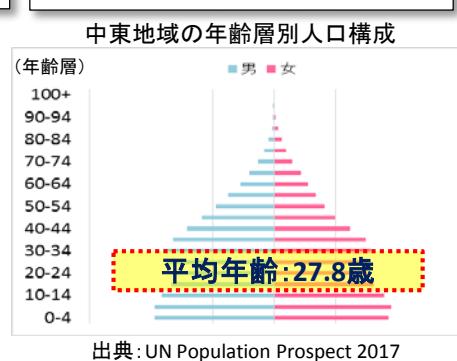
原油価格の低迷



当面は堅調な経済成長



人口の多くが若年層



(2) 各国の産業多角化の動きと我が国への期待

- 資源価格低迷の中、サウジアラビア・UAE等の産油国は産業多角化の取り組みを本格化。
- 日本からの製造業投資、石油化学・淡水化等のインフラ整備、人材育成、ソフト産業等の協力に高い期待。

2017年3月のサルマン国王訪日の際、両国で産業多角化への協力を合意



(出典:朝日新聞デジタル)

【図表8】「サウジビジョン2030」概要

- ・競争力ある産業育成
- ・中小企業・能力開発
- ・エネルギー、農業
- ・健康・医療
- ・文化・スポーツ・教育
- ・エンターテインメント
- ・投資・ファイナンス
- ・インフラ構築

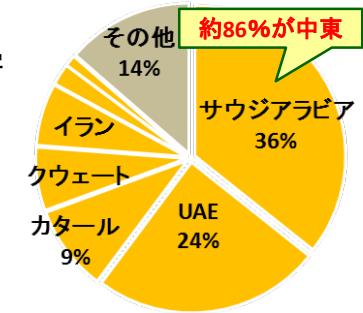
【図表9】各国での産業多角化の戦略と目標

国	産業多角化の戦略	目標
アラブ首長国連邦	経済多角化2030	GDP約5倍
ドバイ	産業戦略2030	製造業付加価値4.5倍
カタール	国家ビジョン2030	2030年までに先進国入り

(3) 日本企業の進出状況及び主なインフラ等プロジェクト

- 我が国の原油・天然ガス輸入の太宗を占める重要地域。【図表10】我が国の原油輸入元
- 経済成長に伴い日系企業進出も増加傾向(851社)
- 人口増加やイラン制裁解除等を受け、中東のインフラ需要は拡大しており、各国企業も積極的に進出。もともと、日本企業進出に当たり治安・政治・取引リスクを警戒。

➤ **相手国政府との関係強化が受注の鍵であり、人材育成や産業多角化支援等の幅広い協力が重要。また、日本企業の進出促進に向けたリスク補完策が課題。**



【図表11】中東における主なインフラプロジェクト



出典:外務省海外在留邦人数調査統計

3. インフラ輸出拡大に向けた課題と対応策

- ◆インド・中東は、インフラの**技術の高さ**だけでは勝てない市場。各国企業とも連携し事業提案力・価格競争力を高めつつ、**人材育成を含むソフト協力等の幅広い協力**で相手国・地方政府との**関係強化**に取り組むことが重要。
- ◆その際、本邦企業参入のための**治安・ビジネス等の適切なリスク補完策**を講じることが不可欠。

課題

インド

- 現地生産による雇用創出への貢献
- 拡大する州政府事業への対応
- 他国及びインド地場企業との競合
- 法制度の未整備、不透明な運用
- 技術の高さが評価されにくい環境

中東

- 不透明かつ不安定な法制度運用
- 政治の不透明感、高い治安リスク
- 他国企業との競合の激化
- 相手国政府との関係強化
- ODA以外のツールによる支援

対応策

①ハード・ソフト両面での幅広い協力の実施

- 相手国・地方政府のニーズに対応した、幅広い協力メニューの提示
- 人材育成・法制度整備支援等に係る他国や民間でのノウハウの活用
- 関係省庁、政府機関、産業界のオールジャパンでの連携
- 迅速かつ柔軟なファイナンス支援の提供



サウジアラビアではエンジニア教育で日本の高専の仕組みを参照
(出典:国立高専機構)

②競合国との差別化

- 現地企業との連携による生産体制拡充やインフラ整備(鉄道等)
- 現地調達先の技術評価能力の向上等(鉄道、発電等)
- 有力海外企業との連携による事業参入促進(水、太陽光)。



川崎重工は印BHEL社と車両生産に関する協定に合意(出典:川崎重工業)

③治安・政治・事業リスクの補完

- 海外テロ情報の収集・分析・共有や事業関係者やNGOの安全確保策を強化。また、テロの温床となる貧困の削減、避難民への支援、若年者の雇用促進等に取り組む。
- 本邦企業進出に向けた公的ファイナンス支援。

④インド洋地域の連結性強化

- 地域を跨る連結性をもたらすインフラ事業への参画促進。現地国政府との連携。
- インフラの透明性、開放性等の国際スタンダードの確保